

令和元年度 湧別町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は湧別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	64,043,321	67,652,871	固定負債	10,761,055	13,051,483
有形固定資産	60,549,134	63,994,772	地方債等	9,415,474	11,377,276
事業用資産	26,597,074	27,233,620	長期未払金	0	0
土地	3,669,360	3,674,400	退職手当引当金	1,345,581	1,345,581
立木竹	11,872,927	11,872,927	損失補償等引当金	0	0
建物	31,069,242	32,291,835	その他	0	328,626
建物減価償却累計額	△20,455,414	△21,046,501	流動負債	1,116,724	1,249,994
工作物	423,772	423,772	1年内償還予定地方債等	965,601	1,084,784
工作物減価償却累計額	△28,676	△28,676	未払金	0	11,141
船舶	0	0	未払費用	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0
浮標等	0	0	前受収益	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	93,800	96,746
航空機	0	0	預り金	57,323	57,323
航空機減価償却累計額	0	0	その他	0	0
その他	0	0	負債合計	11,877,780	14,301,477
その他減価償却累計額	0	0	【純資産の部】		
建設仮勘定	45,864	45,864	固定資産等形成分	67,957,375	71,780,386
インフラ資産	33,587,880	36,143,400	剰余分(不足分)	△11,466,608	△13,594,543
土地	7	1,661	他団体出資等分	0	0
建物	0	454,376	純資産合計	56,490,767	58,185,843
建物減価償却累計額	0	△318,918			
工作物	105,056,698	110,459,420			
工作物減価償却累計額	△71,505,513	△74,492,581			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	36,688	39,442			
物品	1,188,176	2,724,781			
物品減価償却累計額	△823,996	△2,107,029			
無形固定資産	27,133	40,799			
ソフトウェア	27,133	37,909			
その他	0	2,891			
投資その他の資産	3,467,053	3,617,300			
投資及び出資金	59,652	59,652			
有価証券	5,600	5,600			
出資金	54,052	54,052			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	38,900	65,612			
長期貸付金	0	0			
基金	3,369,806	3,494,906			
減価基金	944,893	944,893			
その他	2,424,913	2,550,013			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△1,304	△2,870			
流動資産	4,325,225	4,834,449			
現金預金	397,398	662,458			
資金	340,075	605,135			
歳計外現金	57,323	57,323			
未収金	13,773	44,075			
短期貸付金	0	0			
基金	3,914,054	4,127,515			
財政調整基金	3,914,054	4,127,515			
減価基金	0	0			
棚卸資産	0	820			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	△420			
繰延資産	0	0			
資産合計	68,368,546	72,487,320	負債及び純資産合計	68,368,546	72,487,320

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 683 億 69 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 564 億 91 百万円（82.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 118 億 78 百万円（17.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体では資産は約 724 億 87 百万円、純資産は約 581 億 86 百万円（80.3%）、負債は約 143 億 01 百万円（19.7%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】						
固定資産	66,177,729	64,043,321	96.8%	69,767,474	67,652,871	97.0%
有形固定資産	62,719,734	60,549,134	96.5%	66,161,066	63,994,772	96.7%
事業用資産	26,823,571	26,597,074	99.2%	27,494,883	27,233,620	99.0%
土地	3,673,789	3,669,360	99.9%	3,678,829	3,674,400	99.9%
立木竹	11,872,927	11,872,927	100.0%	11,872,927	11,872,927	100.0%
建物	30,707,720	31,069,242	101.2%	31,930,313	32,291,835	101.1%
建物減価償却累計額	△19,756,343	△20,455,414	103.5%	△20,312,665	△21,046,501	103.6%
工作物	292,326	423,772	145.0%	292,326	423,772	145.0%
工作物減価償却累計額	△12,711	△28,676	225.6%	△12,711	△28,676	225.6%
船舶	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	45,864	45,864	100.0%	45,864	45,864	100.0%
インフラ資産	35,562,592	33,587,880	94.4%	38,071,279	36,143,400	94.9%
土地	7	7	100.0%	1,661	1,661	100.0%
建物	0	0	-	454,376	454,376	100.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△309,908	△318,918	102.9%
工作物	104,940,823	105,056,698	100.1%	110,157,550	110,459,420	100.3%
工作物減価償却累計額	△69,414,926	△71,505,513	103.0%	△72,271,843	△74,492,581	103.1%
その他	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	36,688	36,688	100.0%	39,442	39,442	100.0%
物品	1,060,983	1,188,176	112.0%	2,606,484	2,724,781	104.5%
物品減価償却累計額	△727,412	△823,996	113.3%	△2,011,580	△2,107,029	104.7%
無形固定資産	28,993	27,133	93.6%	44,365	40,799	92.0%
ソフトウェア	28,993	27,133	93.6%	44,365	37,909	85.4%
その他	0	0	-	0	2,891	-
投資その他の資産	3,429,002	3,467,053	101.1%	3,562,043	3,617,300	101.6%
投資及び出資金	59,652	59,652	100.0%	59,652	59,652	100.0%
有価証券	5,600	5,600	100.0%	5,600	5,600	100.0%
出資金	54,052	54,052	100.0%	54,052	54,052	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	42,173	38,900	92.2%	70,778	65,612	92.7%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	3,329,572	3,369,806	101.2%	3,436,663	3,494,906	101.7%
減債基金	944,670	944,893	100.0%	944,670	944,893	100.0%
その他	2,384,902	2,424,913	101.7%	2,491,993	2,550,013	102.3%
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△2,396	△1,304	54.4%	△5,051	△2,870	56.8%
流動資産	4,173,478	4,325,225	103.6%	4,893,660	4,834,449	98.8%
現金預金	292,908	397,398	135.7%	766,718	662,458	86.4%
資金	234,262	340,075	145.2%	708,072	605,135	85.5%
歳計外現金	58,646	57,323	97.7%	58,646	57,323	97.7%
未収金	9,968	13,773	138.2%	52,330	44,075	84.2%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	3,870,603	3,914,054	101.1%	4,074,179	4,127,515	101.3%
財政調整基金	3,870,603	3,914,054	101.1%	4,074,179	4,127,515	101.3%
減債基金	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	820	820	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	0	0	-	△388	△420	108.3%
繰延資産	0	0	-	0	0	-
資産合計	70,351,207	68,368,546	97.2%	74,661,134	72,487,320	97.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】						
固定負債	11,704,160	10,761,055	91.9%	14,098,465	13,051,483	92.6%
地方債等	10,358,894	9,415,474	90.9%	12,411,373	11,377,276	91.7%
長期未払金	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	1,345,266	1,345,581	100.0%	1,345,266	1,345,581	100.0%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	341,826	328,626	96.1%
流動負債	153,302	1,116,724	728.4%	285,669	1,249,994	437.6%
1年内償還予定地方債等	0	965,601	-	10,690	1,084,784	10147.3%
未払金	0	0	-	118,800	11,141	9.4%
未払費用	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	94,656	93,800	99.1%	97,533	96,746	99.2%
預り金	58,646	57,323	97.7%	58,646	57,323	97.7%
その他	0	0	-	0	0	-
負債合計	11,857,462	11,877,780	100.2%	14,384,134	14,301,477	99.4%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	70,048,332	67,957,375	97.0%	73,841,653	71,780,386	97.2%
余剰分(不足分)	△11,554,587	△11,466,608	99.2%	△13,564,653	△13,594,543	100.2%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-
純資産合計	58,493,745	56,490,767	96.6%	60,277,000	58,185,843	96.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 19 億 83 百万円 (2.8%) の減少、純資産は約 20 億 03 百万円 (3.4%) の減少、負債は約 20 百万円 (0.2%) の増加となりました。

全体では資産は約 2 億 74 百万円 (2.9%) の減少、純資産は約 20 億 91 百万円 (3.5%) の減少、負債は約 83 百万円 (0.6%) の減少となりました。

資産減少の要因は、後述する減価償却費が一般会計等で約 29 億 09 百万円、全体で約 31 億 00 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約 7 億 41 百万円、全体で約 9 億 36 百万円となっていることから、公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っていることにより有形固定資産残高が 21 億 68 百万円減少したためです。

負債増加の主な要因は、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が一般会計等で約 9 億 31 百万円、全体で約 10 億 50 百万円であり、財務活動収入／地方債等発行収入が一般会計等で約 9 億 53 百万円、全体で約 10 億 90 百万円と起債額が償還額を上回っているためです。

③令和元年度湧別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、湧別町が保有している資産状況について見ていきますが、単に湧別町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分で集計されている自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、湧別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

湧別町における資産の構成を見ると、事業用資産が38.9%、インフラ資産が49.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）北海道内人口別平均

【参考】

単位：千円

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千~1万人 (23団体)	人口 1~1.5万人 (6団体)	人口 1.5~3万人 (18団体)	人口 3~5万人 (6団体)
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千~1万人 (23団体)	人口 1~1.5万人 (6団体)	人口 1.5~3万人 (18団体)	人口 3~5万人 (6団体)
有形固定資産	62,719,734	60,549,134	△2,170,600	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265
事業用資産	26,823,571	26,597,074	△226,497	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329
インフラ資産	35,562,592	33,587,880	△1,974,713	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865
物品	333,570	364,180	30,610	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530
無形固定資産	28,993	27,133	△1,860	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857
投資その他の資産	3,429,002	3,467,053	38,052	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264
流動資産	4,173,478	4,325,225	151,747	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849
資産合計	70,351,207	68,368,546	△1,982,661	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
項目(資産合計に対する構成比)	湧別町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
有形固定資産	89.2%	88.6%	△0.6%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%
事業用資産	38.1%	38.9%	0.8%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%
インフラ資産	50.6%	49.1%	△1.4%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%
物品	0.5%	0.5%	0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.9%	5.1%	0.2%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%
流動資産	5.9%	6.3%	0.4%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

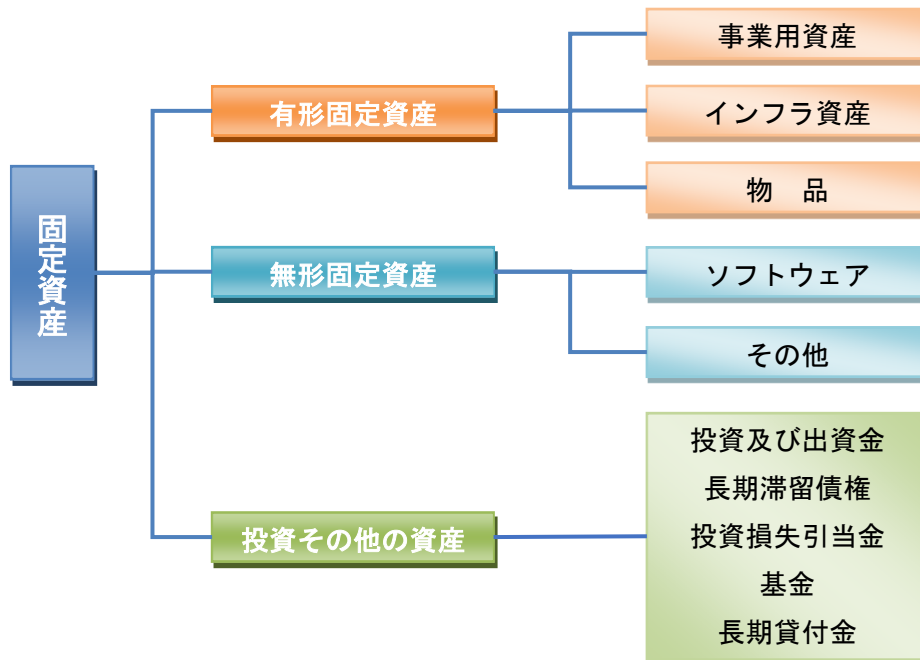
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

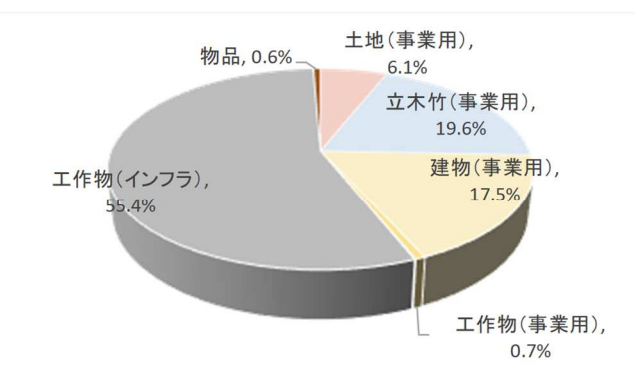


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに湧別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,669,360	6.1%
立木竹(事業用)	11,872,927	19.6%
建物(事業用)	10,613,828	17.5%
工作物(事業用)	395,095	0.7%
建設仮勘定(事業用)	45,864	0.1%
土地(インフラ)	7	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	33,551,185	55.4%
建設仮勘定(インフラ)	36,688	0.1%
物品	364,180	0.6%
合計	60,549,134	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の55.4%、次いで立木竹(事業用)の19.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

湧別町においては、67.4%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高い水準です。なお、事業用資産は65.0%、インフラ資産は68.1%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
償却資産取得価額合計	137,001,851	137,737,887	736,036	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504
減価償却累計額	89,911,392	92,813,599	2,902,207	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.6%	67.4%	1.8%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%
【参考】事業用資産	63.8%	65.0%	1.2%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	66.1%	68.1%	2.0%	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度湧別町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

湧別町の純資産比率は82.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
資産合計	70,351,207	68,368,546	△1,982,661	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
負債合計	11,857,462	11,877,780	20,318	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159
純資産合計	58,493,745	56,490,767	△2,002,978	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955
純資産比率	83.1%	82.6%	△0.5%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%
負債比率	16.9%	17.4%	0.5%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、湧別町は15.2%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
資産合計	70,351,207	68,368,546	△1,982,661	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
地方債残高	10,358,894	10,381,076	22,181	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311
資産合計対地方債割合	14.7%	15.2%	0.5%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	9,340,042	11,906,005
業務費用	6,136,258	6,705,153
人件費	1,383,854	1,425,929
職員給与費	1,238,154	1,273,738
賞与等引当金繰入額	93,800	96,746
退職手当引当金繰入額	315	315
その他	51,585	55,131
物件費等	4,683,549	5,164,912
物件費	1,599,225	1,863,159
維持補修費	172,013	197,626
減価償却費	2,908,695	3,100,460
その他	3,616	3,668
その他の業務費用	68,854	114,312
支払利息	46,573	74,052
徴収不能引当金繰入額	△1,092	△2,149
その他	23,373	42,409
移転費用	3,203,784	5,200,851
補助金等	2,224,450	4,703,578
社会保障給付	490,750	495,133
他会計への繰出金	486,470	0
その他	2,114	2,140
経常収益	292,852	583,380
使用料及び手数料	182,617	461,230
その他	110,235	122,150
純経常行政コスト	9,047,189	11,322,625
臨時損失	1	1
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	1	1
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	0
臨時利益	85,718	85,718
資産売却益	85,718	85,718
その他	0	0
純行政コスト	8,961,471	11,236,907

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約93億40百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億93百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約90億47百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約89億61百万円となっています。また、純行政コストは全体で約112億37百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	9,239,550	9,340,042	101.1%	11,508,201	11,906,005	103.5%
業務費用	6,171,914	6,136,258	99.4%	6,783,300	6,705,153	98.8%
人件費	1,376,696	1,383,854	100.5%	1,424,257	1,425,929	100.1%
職員給与費	1,247,644	1,238,154	99.2%	1,288,162	1,273,738	98.9%
賞与等引当金繰入額	94,656	93,800	99.1%	97,533	96,746	99.2%
退職手当引当金繰入額	△11,834	315	-2.7%	△11,834	315	-2.7%
その他	46,230	51,585	111.6%	50,396	55,131	109.4%
物件費等	4,724,235	4,683,549	99.1%	5,207,898	5,164,912	99.2%
物件費	1,558,273	1,599,225	102.6%	1,883,486	1,863,159	98.9%
維持補修費	258,980	172,013	66.4%	334,507	197,626	59.1%
減価償却費	2,903,246	2,908,695	100.2%	2,986,066	3,100,460	103.8%
その他	3,736	3,616	96.8%	3,840	3,668	95.5%
その他の業務費用	70,984	68,854	97.0%	151,145	114,312	75.6%
支払利息	55,548	46,573	83.8%	84,677	74,052	87.5%
徴収不能引当金繰入額	447	△1,092	-244.3%	1,299	△2,149	-165.4%
その他	14,989	23,373	155.9%	65,169	42,409	65.1%
移転費用	3,067,635	3,203,784	104.4%	4,724,901	5,200,851	110.1%
補助金等	1,692,637	2,224,450	131.4%	4,081,967	4,703,578	115.2%
社会保障給付	494,699	490,750	99.2%	498,670	495,133	99.3%
他会計への繰出金	739,555	486,470	65.8%	0	0	-
その他	140,743	2,114	1.5%	144,263	2,140	1.5%
経常収益	382,604	292,852	76.5%	661,869	583,380	88.1%
使用料及び手数料	186,112	182,617	98.1%	453,899	461,230	101.6%
その他	196,492	110,235	56.1%	207,970	122,150	58.7%
純経常行政コスト	8,856,946	9,047,189	102.1%	10,846,332	11,322,625	104.4%
臨時損失	267,735	1	0.0%	268,525	1	0.0%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	267,735	1	0.0%	267,735	1	0.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	790	0	0.0%
臨時利益	9,254	85,718	926.3%	9,254	85,718	926.3%
資産売却益	9,254	85,718	926.3%	9,254	85,718	926.3%
その他	0	0	-	0	0	-
純行政コスト	9,115,427	8,961,471	98.3%	11,105,603	11,236,907	101.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用総額は一般会計等で約1億00百万円（1.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約90百万円（23.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億90百万円（2.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1億54百万円（1.7%）減少となっています。また、全体では約1億31百万円（1.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、湧別町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。湧別町においては、業務費用が65.7%、移転費用が34.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.8%、物件費等に50.1%、その他の業務費用が0.7%となっています。

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人
経常費用	9,239,550	9,340,042	100,492	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
業務費用	6,171,914	6,136,258	△35,657	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822
人件費	1,376,696	1,383,854	7,158	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257
物件費等	4,724,235	4,683,549	△40,685	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516
その他の業務費用	70,984	68,854	△2,129	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049
移転費用	3,067,635	3,203,784	136,149	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538
項目(経常費用 に対する構成比)	湧別町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.8%	65.7%	△1.1%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%
人件費	14.9%	14.8%	△0.1%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%
物件費等	51.1%	50.1%	△1.0%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%
その他の業務費用	0.8%	0.7%	△0.0%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%
移転費用	33.2%	34.3%	1.1%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。湧別町における減価償却費の構成割合は4.3%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より同水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.5ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人
減価償却費	2,903,246	2,908,695	5,450	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147
経常費用	9,239,550	9,340,042	100,492	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
対経常費用 減価償却費割合	31.4%	31.1%	△0.3%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%
償却資産合計	47,119,453	44,951,422	△2,168,031	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504
対償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.5%	0.3%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%
資産合計	70,351,207	68,368,546	△1,982,661	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.3%	0.1%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

湧別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.8%、扶助費である社会保障給付が5.3%、他会計の負担分である繰出金が5.2%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、補助金等の割合は高めの水準になっています。

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
経常費用	9,239,550	9,340,042	100,492	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
移転費用	3,067,635	3,203,784	136,149	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538
補助金等	1,692,637	2,224,450	531,813	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972
社会保障給付	494,699	490,750	△3,949	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019
他会計への繰出金	739,555	486,470	△253,085	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711
その他	140,743	2,114	△138,630	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836
項目(経常費用 に対する構成比)								
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.2%	34.3%	1.1%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%
補助金等	18.3%	23.8%	5.5%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%
社会保障給付	5.4%	5.3%	△0.1%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%
他会計への繰出金	8.0%	5.2%	△2.8%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%
その他	1.5%	0.0%	△1.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	58,493,745	60,277,000
純行政コスト(△)	△8,961,471	△11,236,907
財源	6,958,493	9,137,455
税金等	5,573,905	6,426,253
国県等補助金	1,384,588	2,711,202
本年度差額	△2,002,978	△2,099,451
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
資産評価差額	0	0
無償所管換等	0	0
その他	0	0
本年度純資産変動額	△2,002,978	△2,091,157
本年度末純資産残高	56,490,767	58,185,843

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約564億91百万円となっています。また、全体では約581億86百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	61,144,321	58,493,745	95.7%	62,530,514	60,277,000	96.4%
純行政コスト(△)	△9,115,427	△8,961,471	98.3%	△11,105,603	△11,236,907	101.2%
財源	6,465,142	6,958,493	107.6%	8,642,868	9,137,455	105.7%
税金等	5,389,467	5,573,905	103.4%	6,172,647	6,426,253	104.1%
国県等補助金	1,075,675	1,384,588	128.7%	2,470,221	2,711,202	109.8%
本年度差額	△2,650,285	△2,002,978	75.6%	△2,462,735	△2,099,451	85.2%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	△291	0	0.0%	△291	0	0.0%
その他	0	0	-	209,512	8,294	4.0%
本年度純資産変動額	△2,650,576	△2,002,978	75.6%	△2,253,514	△2,091,157	92.8%
本年度末純資産残高	58,493,745	56,490,767	96.6%	60,277,000	58,185,843	96.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約20億03百万円(3.4%)減少、全体では約20億91百万円(3.5%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	6,422,554	8,919,006
業務費用支出	3,218,770	3,718,155
移転費用支出	3,203,784	5,200,851
業務収入	6,399,730	8,822,224
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	△22,825	△96,782
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,005,055	1,228,580
投資活動収入	1,111,512	1,174,133
投資活動収支	106,456	△54,446
【財務活動収支】		
財務活動支出	931,268	1,050,252
財務活動収入	953,449	1,098,543
財務活動収支	22,181	48,291
本年度資金収支額	105,813	△102,938
前年度末資金残高	234,262	708,072
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	340,075	605,135

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億06百万円のプラスで、資金残高は約3億40百万円に増加しました。

全体では約1億03百万円のマイナスで、資金残高は約6億05百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	6,422,554	8,919,006
業務費用支出	3,218,770	3,718,155
人件費支出	1,384,395	1,426,402
物件費等支出	1,784,147	2,195,315
支払利息支出	46,573	74,052
その他の支出	3,654	22,387
移転費用支出	3,203,784	5,200,851
補助金等支出	2,224,450	4,703,578
社会保障給付支出	490,750	495,133
他会計への繰出支出	486,470	0
その他の支出	2,114	2,140
業務収入	6,399,730	8,822,224
税収等収入	5,573,221	6,416,135
国県等補助金収入	533,504	1,812,398
使用料及び手数料収入	183,135	471,908
その他の収入	109,869	121,784
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	△22,825	△96,782
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,005,055	1,228,580
公共施設等整備費支出	740,669	936,300
基金積立金支出	264,387	292,280
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	0	0
その他の支出	0	0
投資活動収入	1,111,512	1,174,133
国県等補助金収入	851,084	898,804
基金取崩収入	170,277	170,277
貸付金元金回収収入	0	0
資産売却収入	90,151	105,025
その他の収入	0	27
投資活動収支	106,456	△54,446
【財務活動収支】		
財務活動支出	931,268	1,050,252
地方債等償還支出	931,268	1,050,252
その他の支出	0	0
財務活動収入	953,449	1,098,543
地方債等発行収入	953,449	1,090,249
その他の収入	0	8,294
財務活動収支	22,181	48,291
本年度資金収支額	105,813	△102,938
前年度末資金残高	234,262	708,072
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	340,075	605,135

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	6,347,219	6,422,554	101.2%	8,319,657	8,919,006	107.2%
業務費用支出	3,279,584	3,218,770	98.1%	3,594,757	3,718,155	103.4%
人件費支出	1,388,058	1,384,395	99.7%	1,435,847	1,426,402	99.3%
物件費等支出	1,830,081	1,784,147	97.5%	2,018,479	2,195,315	108.8%
支払利息支出	55,548	46,573	83.8%	84,677	74,052	87.5%
その他の支出	5,897	3,654	62.0%	55,754	22,387	40.2%
移転費用支出	3,067,635	3,203,784	104.4%	4,724,901	5,200,851	110.1%
補助金等支出	1,692,637	2,224,450	131.4%	4,081,967	4,703,578	115.2%
社会保障給付支出	494,699	490,750	99.2%	498,670	495,133	99.3%
他会計への繰出支出	739,555	486,470	65.8%	0	0	-
その他の支出	140,743	2,114	1.5%	144,263	2,140	1.5%
業務収入	6,290,276	6,399,730	101.7%	8,732,600	8,822,224	101.0%
税収等収入	5,391,248	5,573,221	103.4%	6,161,921	6,416,135	104.1%
国県等補助金収入	517,547	533,504	103.1%	1,912,093	1,812,398	94.8%
使用料及び手数料収入	186,984	183,135	97.9%	452,612	471,908	104.3%
その他の収入	194,497	109,869	56.5%	205,975	121,784	59.1%
臨時支出	0	0	-	790	0	0.0%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	790	0	0.0%
臨時収入	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	△56,943	△22,825	40.1%	412,153	△96,782	-23.5%
【投資活動収支】						
投資活動支出	994,951	1,005,055	101.0%	1,517,090	1,228,580	81.0%
公共施設等整備費支出	764,538	740,669	96.9%	1,195,110	936,300	78.3%
基金積立金支出	230,413	264,387	114.7%	321,981	292,280	90.8%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	946,413	1,111,512	117.4%	946,427	1,174,133	124.1%
国県等補助金収入	558,128	851,084	152.5%	558,128	898,804	161.0%
基金取崩収入	379,026	170,277	44.9%	379,026	170,277	44.9%
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-
資産売却収入	9,259	90,151	973.7%	9,300	105,025	1129.3%
その他の収入	0	0	-	△27	27	-99.2%
投資活動収支	△48,538	106,456	-219.3%	△570,663	△54,446	9.5%
【財務活動収支】						
財務活動支出	934,654	931,268	99.6%	1,054,792	1,050,252	99.6%
地方債等償還支出	923,330	931,268	100.9%	1,043,469	1,050,252	100.7%
その他の支出	11,323	0	0.0%	11,323	0	0.0%
財務活動収入	859,706	953,449	110.9%	1,221,118	1,098,543	90.0%
地方債等発行収入	859,706	953,449	110.9%	1,221,118	1,090,249	89.3%
その他の収入	0	0	-	0	8,294	-
財務活動収支	△74,948	22,181	-29.6%	166,326	48,291	29.0%
本年度資金収支額	△180,428	105,813	-58.6%	7,816	△102,938	-1317.1%
前年度末資金残高	414,690	234,262	56.5%	700,257	708,072	101.1%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	234,262	340,075	145.2%	708,072	605,135	85.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 湧別町財務分析（一般会計等）

これまででは、湧別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは湧別町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、湧別町と北海道地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 82.6%で平均値 75.6%の 1.09 倍
- 住民一人当たりの資産額は 789 万円で平均値 589 万円の 1.34 倍
- 住民一人当たりの負債額は 137 万円で平均値 144 万円の 0.95 倍
- 資産老朽化比率は 67.4%で平均値 64.3%の 1.05 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 103 万円で平均値 95 万円の 1.08 倍
- 受益者負担割合は 3.1%で平均値 6.0%の 0.52 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	83.1%	82.6%	△0.5%	75.6%

湧別町の純資産比率は、82.6%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

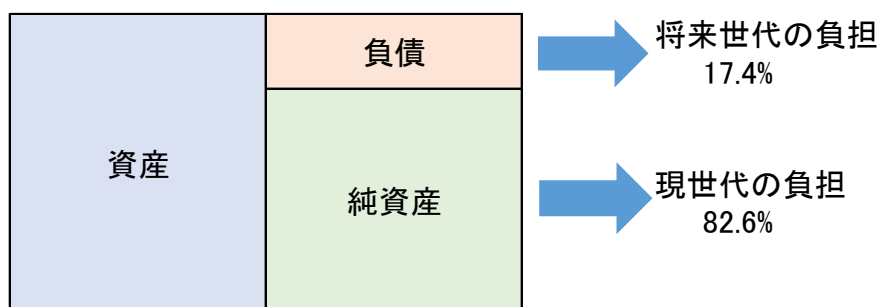
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

湧別町の場合だと、自己資金が82.6万円、借金が17.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	794万円	789万円	99.4%	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年1月1日の住民基本台帳の8,664人で算出しています。

湧別町の「住民一人当たりの資産額」は789万円で、平均値の589万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	134万円	137万円	102.2%	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

湧別町は、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.6%	67.4%	1.8%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.8%	65.0%	1.2%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.1%	68.1%	2.0%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

湧別町の指標は、67.4%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が65.0%、インフラ資産が68.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	103万円	103万円	100.0%	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

湧別町は103万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.1%	3.1%	△1.0%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

湧別町の受益者負担割合は3.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。